

◎ 事業別財務諸表を活用した評価

① 多摩地域ユース・プラザ

- 青少年の自立と社会性の発達を支援すること及び生涯学習の振興を目的とする施設であり、年間約30万人（平成26年度）の方に利用されています。

≪ 平成26年度財務諸表 ≫

貸借対照表

<b>資 産</b> 38.2 億円	<b>負 債</b> —
固定資産 [うち土地 27.8 億円] [うち建物 10.1 億円]	<b>正味財産</b> 38.2 億円

行政コスト計算書

行政収支の部 <b>行政収入</b> —
<b>行政費用</b> 7.1 億円 [うち人件費 2.2 億円] [うち物件費 3.9 億円] [うち減価償却費 0.6 億円]

- ・ P F I 事業者との契約により、宿泊料金などの施設利用料金は事業者の収入となっているため、行政収入はゼロとなっています。

≪ 財務諸表から読み取れる課題 ≫

資産分析 建物の老朽化

建物老朽化率：68.3%

- ・ 建物老朽化率は、都の建物平均老朽化率（46.6%）を上回っています。今後も、P F I 事業者と協力し、計画的な維持補修などにより、適切に管理していくことが求められます。

単位当たり分析 P F I 事業者による運営

運用経費：2,321円/利用者

- ・ 本施設の運営は、京王ユース・プラザ株式会社（出資：京王電鉄株式会社）が行っています。本施設における平成26年度の利用者数は30.4万人で、利用者1人当たりのコストは2,321円となっており、引き続き事業者と協力し、サービスの向上に向けた取組が求められます。

≪ 平成28年度予算における課題への対応 ≫

○ 施設の運営・維持管理

◇ P F I 事業者へ支払うサービス購入料等（4.0億円）

- ・ 契約に基づき、事業者が計画的な修繕を行い、都が履行状況を適時にモニタリングすることにより、施設の適切な管理を実施していきます。
- ・ 交通広告による広報活動や、路線バスの施設エントランスへの乗り入れなど、P F I 事業者の強みを活かした運営により、引き続き、サービスの向上を目指していきます。

## ② 障害者スポーツセンター（障害者総合スポーツセンター・多摩障害者スポーツセンター）

- 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された施設であり、年間約38万人（平成26年度）の方に利用されています。

### 《 平成26年度財務諸表 》

#### 貸借対照表

<b>資 産</b> 66.2 億円	<b>負 債</b> 2.0 億円
固定資産 〔うち土地 47.9 億円〕 〔うち建物 18.0 億円〕	都債 2.0 億円
	<b>正味財産</b> 64.2 億円

#### 行政コスト計算書

行政収支の部	
<b>行政収入</b> 0.1 億円	
〔うち使用料及手数料 0.1 億円〕	
<b>行政費用</b> 8.1 億円	
〔うち人件費 3.0 億円〕	〔うち物件費 3.9 億円〕
	〔うち減価償却費 0.9 億円〕

- ・ 総資産に対する負債総額の割合が 3.0%となっており、負債への依存度が低い状態となっています。

### 《 財務諸表から読み取れる課題 》

#### 資産分析 建物の老朽化とニーズへの対応

建物老朽化率：64.8%

- ・ 建物老朽化率は、都の建物平均（46.6%）を上回っています。また、開設当初と比べて利用者ニーズが多様化しており、それらへ対応するためにも、引き続き、計画通り改修を進めていくことが求められます。

#### 単位当たり分析 指定管理者による運営

運用経費：2,126円/利用者

- ・ 本施設の運営は、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が行っています。利用者1人当たりのコストは、平成26年度の利用者数が38.1万人と前年度に比べ0.2万人増加するなど、昨年度に比べ53円減の2,126円に改善されました。今後も引き続き利用者へのサービス向上とともに、効率的な運営が求められます。

### 《 平成28年度予算における課題への対応 》

#### ○ 施設の大規模改修等

##### ◇ 障害者スポーツセンター改修工事（17.1億円）

- ・ 改修工事を着実に進め、施設の老朽化に対応するとともに、障害者スポーツの競技力向上に向けて機能を充実させるなど、多様化するニーズに対応していきます。

##### ◇ 障害者スポーツセンターの運営（7.6億円）

- ・ 指定管理者の更新期を迎えている本施設については、更なるサービスの向上と効率的な管理運営を図るため、これまでの実績を踏まえ、引き続き指定管理者による運営を実施していきます。

### ③ 調布飛行場

- 調布飛行場は、伊豆諸島への空の玄関口として、年間約8.8万人に利用（平成26年度輸送実績）されているほか、防災・医療・消防の緊急活動などの拠点として、重要な役割を担っています。

#### 《 平成26年度財務諸表 》

##### 貸借対照表

<b>資 産</b> 151.9 億円	<b>負 債</b> 10.6 億円
うち固定資産 〔うち土地 138.0 億円〕 〔うち建物 6.0 億円〕 〔うち工作物 7.5 億円〕	都債 10.1 億円 退職給与引当金 0.4 億円
	<b>正味財産</b> 141.3 億円

##### 行政コスト計算書

行政収支の部	
<b>行政収入</b> 1.8 億円 〔うち使用料及手数料 1.8 億円〕	
<b>行政費用</b> 3.5 億円 〔うち人件費 0.6 億円〕 〔うち物件費 2.0 億円〕 〔うち減価償却費 0.5 億円〕	

- ・ 飛行場という特性上、広大な土地を有していることから、総資産のうち、土地が約9割を占めています。

#### 《 財務諸表から読み取れる課題 》

##### 資産分析 建物等の維持管理

建物老朽化率：10.1%

- ・ 平成24年度に新ターミナルビルが完成したことにより、建物老朽化率は10.1%となっており、都の建物平均（46.6%）を大きく下回っています。今後も、計画的な維持補修などにより、資産を適切に管理していくことが求められます。

##### 単位当たり分析 飛行場の着実な運営

運用経費：22,038円/離着陸

- ・ 平成26年4月に調布飛行場と三宅島空港を結ぶ新規航空路線が開設されたことにより、平成26年度の離着陸回数は約1.6万回となり、離着陸1回当たりのコストは22,038円となりました。今後も安全確保を第一に飛行場の基本機能の維持向上を図っていくことが求められます。

#### 《 平成28年度予算における課題への対応 》

- 飛行場施設・設備の改修
  - ◇ 基本施設の改修等（1.1億円）
    - ・ 場周柵など、基本施設の改修工事等を行い、飛行場の基本機能の維持向上を図っていきます。
  - ◇ 設計調査等（1.4億円）
    - ・ 航空灯火の設置や滑走路等の改修に係る実施設計などを行い、飛行場施設・設備の維持管理を図っていきます。

#### ④ 計量検定所・タクシメーター検査場

- 計量の適正な実施を確保するための機関として設置され、年間約27万件（平成26年度）の検査などを実施しています。

#### 《 平成26年度財務諸表 》

##### 貸借対照表

<b>資 産</b> 57.2 億円	<b>負 債</b> 41.7 億円
うち固定資産	都債 41.7 億円
〔うち土地 35.0 億円〕	<b>正味財産</b> 15.5 億円
〔うち建物 21.2 億円〕	
〔うち重要物品 0.8 億円〕	

##### 行政コスト計算書

行政収支の部	
<b>行政収入</b> 1.1 億円	
〔うち使用料及手数料 1.1 億円〕	
<b>行政費用</b> 4.1 億円	
〔うち物件費 2.8 億円〕	
〔うち減価償却費 0.7 億円〕	

- ・ 旧計量検定所及び竹芝タクシメーター検査場の解体が平成 26 年度に完了したことに伴い、建物などの資産が減少しました。

#### 《 財務諸表から読み取れる課題 》

##### 資産分析

##### 資産の維持管理

建物老朽化率：13.6%

- ・ 建物老朽化率は、都の建物平均老朽化率（46.6%）を大きく下回っており、重要物品老朽化率（58.4%）についても、都の重要物品平均老朽化率（63.6%）を下回っていますが、中には平均老朽化率を上回っているものもことから、計画的に改修等を行っていくことが必要です。

##### 単位当たり分析

##### 適正な計量の実施

検査等費用：1,520 円/検査等

- ・ 平成25年度に計量検定所及び竹芝検査場の移転改築が完了したことに伴い、建物など償却資産の増加による影響で減価償却費が増加した一方、移転に係る経費は減少し、行政費用は前年度比0.4億円減の4.1億円となりました。今後も、行政サービスの向上とともに、更なるコスト縮減に向けた効率的な運営が求められます。

#### 《 平成28年度予算における課題への対応 》

##### ○ 施設の改修

##### ◇ 深川、立川タクシメーター検査場の改修（4百万円）

- ・ 老朽化が著しい深川、立川タクシメーター検査場について、劣化度調査の結果を踏まえ、改修工事の実施設計を行い、計画的な改修を図っていきます。

##### ○ 計画的な備品の更新

##### ◇ 検査装置の購入経費（9百万円）

- ・ 経年劣化が進んでいる検査装置の更新を計画的に行うことで、故障による業務の中断を未然に防止するなど、行政サービスの円滑な提供につなげます。